

大阪で入院できない中等症患者を往診する医師(第4波)



現場の声で振り返る 2年半のコロナ政策

国内で初めての新型コロナウイルス感染症患者が確認されてから2年半。医療現場は患者対応や感染対策に奔走してきたものの、感染の「波」が生じるたびに医療逼迫に陥り、医療機関の経営危機も招いた。これは、医師数抑制や病床削減など、「コロナ前からの脆弱な社会保障政策の帰結でもある。これまでのコロナ政策を、医療現場の声とともに振り返る。

2020年

1月 国内で新型コロナウイルス感染症患者を初めて確認。

2月 上旬、医療機関でのマスクや衛生材料不足が深刻に。

現場の声

新型コロナ対応で最初に問題になったのが、マスクやエプロンなどPPE(个人防护具)の不足でした。本来使い捨てのものを洗って使い続ける、ゴミ袋で職員が代用品を作るなど、通常なら考えられないようなことがいま(20年6月)も続いています。(大阪協会・奥村伸二 本紙20年6月15日号より)

27日 安倍首相による突然の一斉休校要請で、全国に混乱。

3月

上旬、保健所に相談が殺到し、深刻な人手不足で業務が逼迫。背景には90年代以降の統廃合に

よる保健所減少。

11日 WHOが新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)を宣言。

6日 「緊急性がないと考えられる(歯科)治療」について延期も考慮するよう求める事務連絡を厚労省が発出。

現場の声

キャンセルの電話が鳴り続け、来院患者は激減した。…久々に来院した患者さんの中には、被せ物が外れたまま放置している方や歯の腫れや痛みをずっと我慢していた方もいて、悲惨な口腔内を目のあたりにしている。コロナ怖さに患者さんには緊急性の判断ができない。(神奈川協会・二村 哲 本紙20年6月25日号より)

7日 7都府県に緊急事態宣言。後に全国に拡大。

上旬、患者増で病床が逼迫。病院の病棟の閉鎖、外来縮小が相次

患者減で医療機関は過去に例のない減収に。

現場の声

当院(小児科クリニック)3月の収入は前年同月の3割減、4月は同6割減、さらに5月は同7割減まで落ち込んでいる。そこで7月のボーナス支払いのためにも持続化給付金を申請中だ。(東京協会・細部千晴 本紙20年6月25日号より)

府内のリハビリ病院でクラスターが発生し「リハビリでウイルスに感染する」「家にウイルスを持ち込む」等の風評が拡散した。当院でも通所リハビリ・訪問リハビリ等の利用者は激減し、通院、入院、訪問診療も同様に減少した。(20年)3月から5月末まで収入は法人全体で前年より約20%減少した。金額で約3000万円の減収となる。(大阪協会・安藤元博 本紙20年6月25日号より)

17日 安倍首相が全国民への一律10万円給付(定額給付金)を表明。

17日 1世帯に2枚の布マスク(アベノマスク)の配布開始。総予算260億円で税金の無駄遣いと批判が相次ぐ。

新型コロナ

■新規陽性者数の推移
■重傷者数の推移





感染対策を強化して歯科治療にあたる歯科医師(第1波)



感染対策のためガウン、キャップ、ゴーグルを装着し診察する医師(第1波)



院外プレハブの発熱外来の様子(第3波、20年10月~11月)



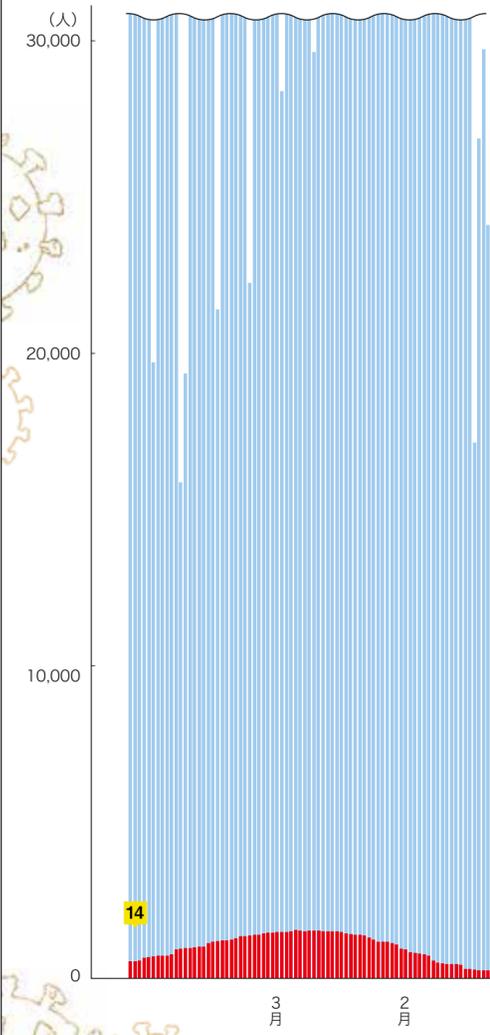
自家用車で検査結果を待機



自作した検査用BOX内の患者の検体を採取する医師(第4波)



防護具着用を徹底して診療。費用は医療機関の持ち出しに(第4波)



2022年

1月 上旬、オミクロン株の感染が急拡大。
9日 米軍基地内で13人のクラスター発生をきっかけに感染拡大した3県(広島、山口、沖縄)にまん延防止等重点措置。その後2月にかけて36都道府県に拡大。米軍は日本地位協定により日本の検疫の対象外であり、21年9月以降、出入国時のPCR検査を実施せず、入国時の行動制限期間も日本の規定より短くしていたことが判明。

現場の声

今回の件(沖縄県内での感染拡大)で明らかになったのは、感染対策における日本の水際作戦の最大の障壁となっていたのは日本地位協定だということだ。(沖縄協会会長 高嶺明広 本紙22年2月5日号より)

中旬、オミクロン株の感染爆発、発熱外来の患者数が激増し、感染者数は最大で第5波ピークの約4倍に、高齢者施設でクラスターが多発し、施設内で死亡するケースも増加。

現場の声

「コロナ感染は仕方ないと思うが、高齢者の原則入院」が通用しなかったことが一番困った。生活施設は治療ができる場所ではなく、治療に要する医療体制や薬剤が豊富にあるわけではないので、どんどん増える陽性者に、「施設内で亡くなる人がたくさん出てくるのではないかと不安と恐怖の毎日だった。医療体制の不安定化を招く恐れのある「施設内療養」はあってはならない施策だ。(新型コロナウイルス「第6波」における影響調査)

17日 岸田首相がクワン3回目接種時期の前倒しを発表。接種間隔についての政府方針決定が遅れ、自治体に大きな混乱をもたらした。

22日 22年の診療報酬改定率発表。本体はわずかに+0.43%、「コロナ禍以前の水準にも届かず。ネットでは▲0.94%のマイナス改定。

31日 PCR検査、12抗原検査の保険点数を引き下げ。医療機関からは「逆ザヤになる」と怒りの声。

9日 中医師会が診療報酬改定の答申。感染防止対策の評価として、診療所を対象に外来感染対策向上加算を新設。しかし一般の診療所にはハードルが高くなる点も低い。

22日 「コロナによる1日の死亡者数が272人と過去最多に。

31日 全国でまん延防止等重点措置が終了。
6歳未満の乳幼児の感染予防策加算が終了。

5月 緊急事態宣言全面解除。
25日 第二次補正予算成立。医療界が強く要望していた医療機関への減収補填は実現せず。感染防止補助金の措置が決まるも、実質的補助に止まる。空床確保補助、医療従事者への慰労金が盛り込まれた。

7月 新規感染者が過去最多を更新する中「GoToトラベル」事業を開始。開始6日間に東京を対象とすることを決め、キャンセル料の補償をめぐりても迷走。

15日 第二次補正予算の準備からの支出を閣議決定。財政措置は「コロナ感染者(疑い含む)に対応する医療機関のみ。歯科診療所への措置は皆無。発熱外来診療体制確保支援が盛り込まれるも、煩雑な申請方式や制度設計で現場は混乱。

16日 菅内閣が発足。

1日 「GoToキャンペーン」

3月 事業本格開始「GoToトラベル」事業に東京も追加。人流の増加とともに感染が拡大し、「第3波」の要因に。

12月 6歳未満の乳幼児感染予防策加算を中医師会了承(12月15日)。

18日 感染対策への評価として、初再診料等への加算を中医師会が了承。(感染対策実施加算。21年4月)。

28日 感染者増加のため「GoToトラベル」を全国で一時的に停止(東京などは先行して停止)。

2021年

1月 4都府県に2回目の緊急事態宣言。後に11府県に拡大。

28日 第三次補正予算成立。医療機関の補助金追加が決定した。支給に大幅な遅れ。

2月 感染症法、特措法等改正案成立。緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の要請に従わない事業者、入院拒否の患者等に過料、病床確保要請に従わない医療機関に勧告、医療機関公表も。

3日 21年2月22日付で申請するも7月27日現在で決定通知なし。3月末にコールセンターに確認すると受理されているか調べることもできないと言われた。6月末に再確認すると審査待ちとの返答。あまりにも制度設計が悪い。心から「さげすな」と叫びたい。(会員から寄せられた声)

17日 新型コロナワクチンの医療従事者への接種開始。

3月 緊急事態宣言全面解除。一都三県では感染者数の増加が継続しており、1カ月後には3回目の宣言が出された。

4月 上旬、大阪で感染者数が激増。深刻な医療崩壊に。

22日 自宅療養中や入院調整中に症状が悪化し呼吸不全となり、救急車を呼んでも、入院先が見つからず、6時間も救急車の中で酸素吸入するということが頻りに起こっています。深夜までの対応が続き、徹夜で働いている保健師もいます。(大阪府関係職員労働組合「保健師の声」21年4月20日)

基礎疾患のある高齢の患者さんが自宅療養となり、毎日体調確認をしていますが、家族から「早く入院させて」と。入院フォームアップセンターに伝えるも決まらず、夜中に呼吸苦で救急搬送、入院となりましたが、数日後に亡くなりました。亡くなる方が増え、やりきれない気持ちです。(同21年5月8日)

25日 4都府県に3回目の緊急事態宣言。後に10都府県に拡大。五輪・パラリンピック組織委員会による大会への看護師500人の派遣要請が明らかに。批判相次ぐ。「#看護師の五輪派遣は困ります」ツイット・Tモは20日間で51万ツイットを突破。

現場の声

新人が入っても不足状態。妊婦も夜勤に入れないと不足。今の状態では人員が足りない。五輪に500人派遣できるならば

5月 病院に派遣を。いのちを守ることを優先してほしい。(看護師 愛知県医労連等による21年5月12日の記者会見での発言より)。

6月 75歳以上の医療費2割化法が成立。

4日 沖繩以外の緊急事態宣言解除。感染者数の下げ止まりやリハウンドの兆候があるとして、一部野党は東京の宣言解除に反対。

7月 上旬、国からの供給不足のために「GoTo」の予約停止やキャンセルをする自治体が続出。

現場の声

(突然のワクチン供給不足で)予約済の方100人近くキャンセルや予約変更の電話をかけ、つながらないところには手紙を出すなど、お知らせに奔走した。職員は怒りを通り越して、放浪状態。(大阪協会、川崎美菜子 本紙21年7月25日号より)

12日 東京に4回目の緊急事態宣言。後に21都府県に拡大。

23日 東京五輪閉幕。下旬、感染者数が激増し、過去最高の更新が続く。

現場の声

陽性になっても入院できない事態が広がっています。ベッドがあってもケアにあたる人員がなければ無理です。五輪に人員をさらわれています。(医療従事者47歳「医療従事者」)

8月 政府が、入院を重症患者や重症化リスクの高い人に制限し、それ以外は自宅療養を原則とする方針を公表。批判が相次ぎ、5日には「中等症患者で酸素投与が必要者、投与が必要でなくても重症化リスクがある者」も入院対象になると説明を修正。しかし入院制限の方針は撤回せず。東京五輪閉幕。

9月 菅首相が辞意を表明。感染対策実施加算の打ち切り。6歳未満の乳幼児感染予防策加算も10月以降は点数が半分に。

現場の声

「第5波は終息したように見受けられますが、感染対策が終了したわけではなく、これからも継続的に行われるものです。感染対策の加算の廃止は時期尚早と思われま。診療報酬引き上げを求める会員署名で寄せられた声)

10月 1日 緊急事態宣言全面解除。4日 岸田内閣発足。31日 第49回衆院選。

5日 会計検査院の報告で、新型コロナウイルス「第6波」における影響調査

11月 岸田首相がクワン3回目接種時期の前倒しを発表。接種間隔についての政府方針決定が遅れ、自治体に大きな混乱をもたらした。

22日 22年の診療報酬改定率発表。本体はわずかに+0.43%、「コロナ禍以前の水準にも届かず。ネットでは▲0.94%のマイナス改定。

31日 PCR検査、12抗原検査の保険点数を引き下げ。医療機関からは「逆ザヤになる」と怒りの声。

9日 中医師会が診療報酬改定の答申。感染防止対策の評価として、診療所を対象に外来感染対策向上加算を新設。しかし一般の診療所にはハードルが高くなる点も低い。

22日 「コロナによる1日の死亡者数が272人と過去最多に。

31日 全国でまん延防止等重点措置が終了。
6歳未満の乳幼児の感染予防策加算が終了。

17日 岸田首相がクワン3回目接種時期の前倒しを発表。接種間隔についての政府方針決定が遅れ、自治体に大きな混乱をもたらした。

22日 22年の診療報酬改定率発表。本体はわずかに+0.43%、「コロナ禍以前の水準にも届かず。ネットでは▲0.94%のマイナス改定。

31日 PCR検査、12抗原検査の保険点数を引き下げ。医療機関からは「逆ザヤになる」と怒りの声。

9日 中医師会が診療報酬改定の答申。感染防止対策の評価として、診療所を対象に外来感染対策向上加算を新設。しかし一般の診療所にはハードルが高くなる点も低い。

22日 「コロナによる1日の死亡者数が272人と過去最多に。

31日 全国でまん延防止等重点措置が終了。
6歳未満の乳幼児の感染予防策加算が終了。